

高松市学校給食調理場整備事業について

教育局 保健体育課

◆「高松市学校給食調理場整備指針」（平成25年1月策定）

① 調理場整備に当たっての基本的方向性

- ・数校まとめて給食調理を行うセンター方式としての整備を基本
ただし、各学校の位置や周辺環境などにより、現状の方式での運用も考慮
- ・センターの規模は、最大実食数、3,000～6,000食を基本
- ・衛生管理の徹底（ドライ施設）
- ・受配対象校の適切な決定（2時間以内喫食の水準確保）
- ・栄養教諭等の適正配置、学校とセンターとの連携
- ・地場産物の使用拡大、食物アレルギー対応、献立の多様化などへの対応
- ・効率的な実施のため、受配対象校の学校内設備の整備 など

② 調理場整備の優先度

- ・児童生徒数の増加に対応しきれなくなっている調理場、老朽化が深刻な調理場から優先して整備していく。児童生徒数の急増が予想されている学校（調理場）があることから、まず、その調理場の整備を優先する。既存のセンターも含めた、その他の調理場については、老朽化の状況を勘案し、また、毎年の児童生徒数の推移を考慮して、計画的に整備を進める。

◆「高松市学校給食調理場整備計画」（令和３年３月策定）

（１）計画策定の目的

本計画は、「高松市学校給食調理場整備指針」（平成２５年１月策定）及び「高松市学校施設長寿命化計画」（平成３０年５月策定）に基づき、学校給食調理場３４施設について、施設の老朽度や緊急性、今後の児童生徒数の推移などを踏まえながら、各調理場の統合を含め、具体的な整備内容等を定めるもの。

（２）計画期間

令和３年度から令和９年度までの７年間を計画期間とする。

なお、施設の老朽度や緊急性、今後の児童生徒数の推移を踏まえながら、「高松市学校施設長寿命化計画」の見直し時期に合わせ、原則５年ごとに見直しを行い、整備を進めていく。

（３）今後の対応と方針（抜粋）

① 基本的な考え方（統合の方向性）

■ 牟礼学校給食共同調理場 ⇒ 新たに整備し、庵治学校給食共同調理場と統合する。

■ 香南学校給食共同調理場 ⇒ 新たに整備し、香川学校給食共同調理場と統合する。

※用地については、いずれも新たな用地（市有地利用）を確保

② 各小・中学校に併設する調理場

上記記載の「整備指針」及び「長寿命化計画」に基づき、周辺調理場の老朽化、児童・生徒数等を勘案しながら、数校まとめて給食調理を行うセンター方式として整備することが適当。ただし、各学校の位置や周辺環境などにより、現状の方式での運用も考慮する必要がある。

③ その他設備

■ 耐用年数が経過した設備等の更新や各調理場の空調設備の整備。

本市学校給食調理場の現状について①

■建物の状況（２－１）（令和４年４月１日現在）

【センター方式】

No	施 設 名	建築年度	床面積 (㎡)	耐震化 (耐震改修)	ドライ化	経過年数
1	山田学校給食 共同調理場	平成5	422.00	不要	半ドライ	2 9
2	牟礼学校給食 共同調理場	昭和51	415.23	未実施	ウエット	4 6
3	庵治学校給食 共同調理場	昭和55	300.00	未実施	半ドライ	4 2
4	香川学校給食 共同調理場	昭和54	1,070.15	未実施	半ドライ	4 3
5	香南学校給食 共同調理場	昭和59	413.88	不要	ウエット	3 8
6	朝日新町学校 給食センター	平成20	3,236.16	不要	ドライ	1 4
7	六条町学校 給食センター	令和1	3,307.56	不要	ドライ	3

【単独方式】

No	施 設 名	建築年度	床面積 (㎡)	耐震化 (耐震改修)	ドライ化	経過年数
1	太田学校 給食共同調理場	昭和39	283.00	改修済	半ドライ	5 8
2	木太学校 給食調理場	昭和47	258.00	未実施	ウエット	5 0
3	前田学校 給食調理場	昭和54	201.00	未実施	ウエット	4 3
4	三溪学校 給食調理場	昭和53	162.00	不要	ウエット	4 4

No	施 設 名	建築年度	床面積 (㎡)	耐震化 (耐震改修)	ドライ化	経過年数
5	仏生山学校 給食調理場	昭和53	201.00	未実施	ウエット	4 4
6	川岡学校 給食調理場	昭和57	162.00	不要	ウエット	4 0
7	檀紙学校 給食調理場	昭和57	201.00	不要	ウエット	4 0
8	弦打学校 給食調理場	昭和59	201.00	不要	ウエット	3 8
9	鬼無学校 給食調理場	昭和53	235.00	未実施	ウエット	4 4
10	中央学校 給食調理場	平成1	251.00	不要	半ドライ	3 3
11	木太南学校 給食調理場	昭和51	235.00	未実施	ウエット	4 6
12	古高松南学校 給食調理場	昭和54	202.00	改修済	ウエット	4 3
13	屋島東学校 給食調理場	昭和55	162.00	不要	ウエット	4 2
14	屋島西学校 給食調理場	昭和57	201.00	不要	ウエット	4 0
15	国分寺北部学校 給食調理場	昭和56	258.00	不要	ウエット	4 1
16	国分寺南部学校 給食調理場	昭和53	277.00	未実施	半ドライ	4 4
17	国分寺中学校 給食調理場	昭和57	254.00	不要	ウエット	4 0

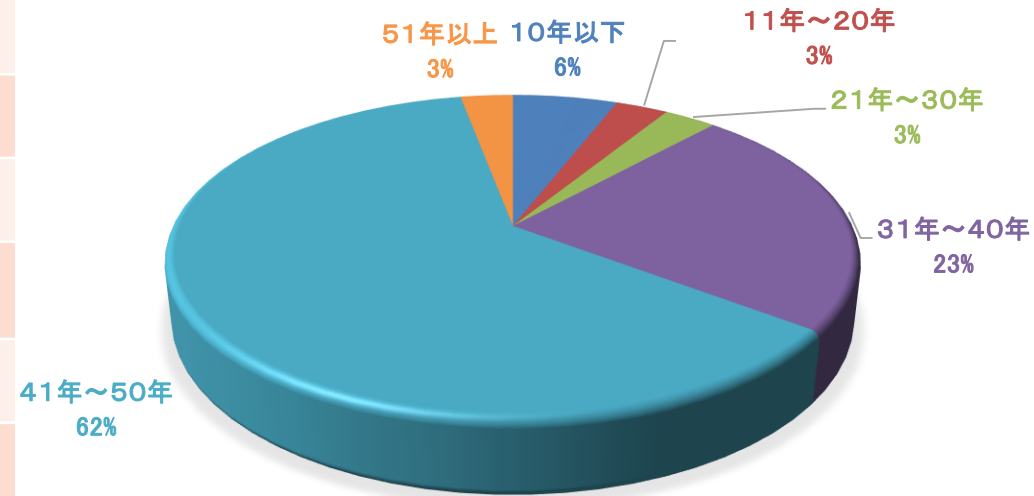
本市学校給食調理場の現状について②

■建物の状況（2-2）（令和4年4月1日現在）

【親子方式】

No	施設名	建築年度	床面積 (㎡)	耐震化 (耐震改修)	ドライ化	経過年数
1	鶴尾学校給食共同調理場	昭和48	273.00	未実施	半ドライ	49
2	古高松学校給食共同調理場	昭和49	283.00	未実施	半ドライ	48
3	屋島学校給食共同調理場	昭和56	283.00	不要	半ドライ	41
4	香西学校給食共同調理場	昭和54	283.00	改修済	半ドライ	43
5	一宮学校給食共同調理場	昭和52	263.00	改修済	半ドライ	45
6	円座学校給食共同調理場	昭和56	251.00	不要	半ドライ	41
7	下笠居学校給食共同調理場	昭和55	226.12	改修済	半ドライ	42
8	太田南学校給食共同調理場	昭和50	283.00	未実施	半ドライ	47
9	木太北部学校給食共同調理場	平成2	301.00	不要	半ドライ	32
10	塩江学校給食共同調理場	平成25	276.00	不要	ドライ	9

学校給食施設 経過年数



■ 課題

① 施設の老朽化

全34施設のうち、26施設が40年以上経過しており、設備・調理機器等の老朽化は切迫した状態になりつつある。衛生上又は作業上の重大な問題が生じる恐れが強くなっており、早急に対策を講じる必要がある。

② 衛生管理の強化（ドライシステムの導入等）

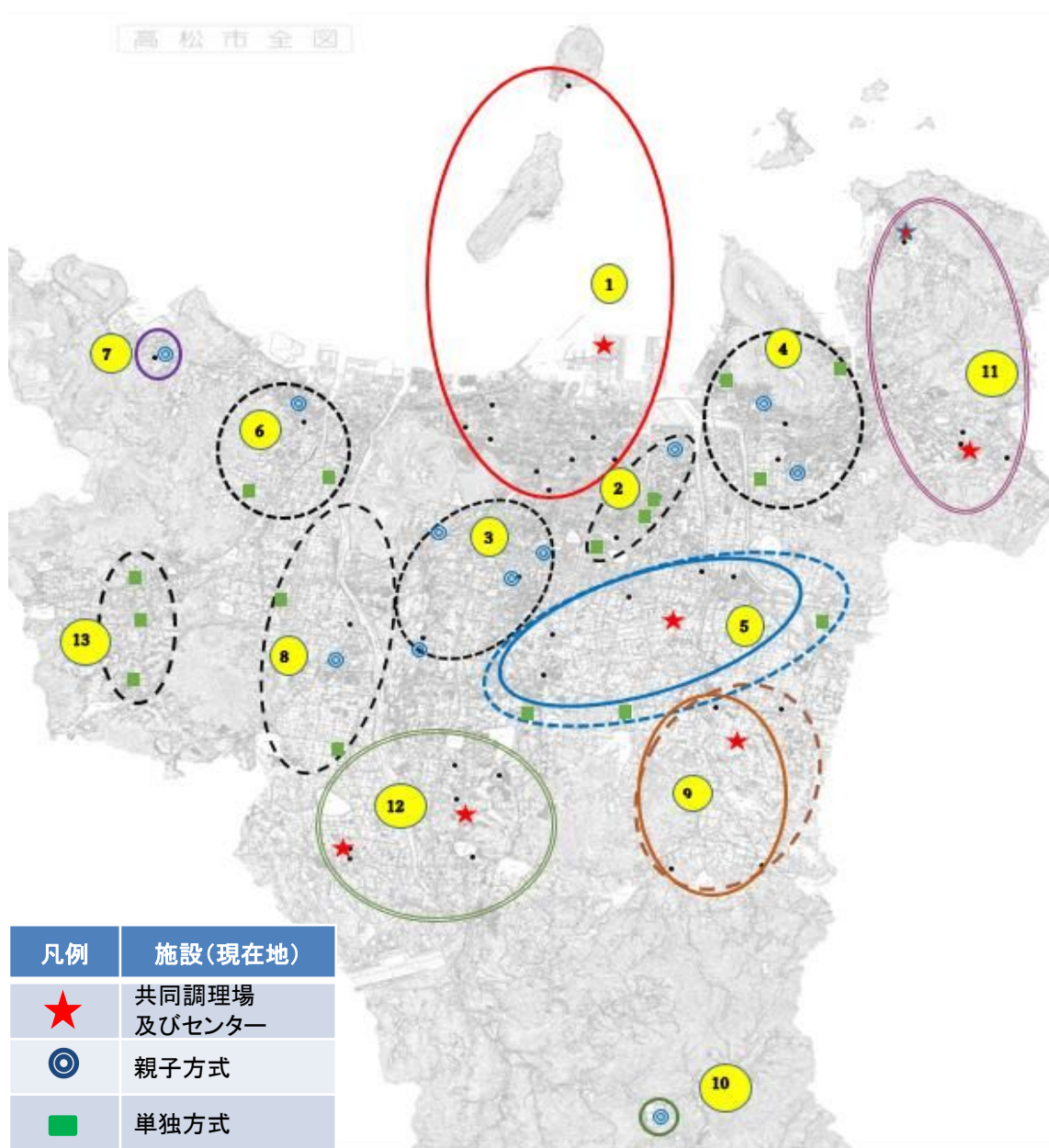
学校給食衛生管理基準により求められているドライ施設として整備していく必要がある。
ドライ施設として整備するためには、現在の2～3倍の調理場面積が必要であり、その敷地確保が課題となる。

③ 児童生徒数の変動への対応が必要

④ 食物アレルギー対応の推進

⑤ 労働環境の改善（空調設備の整備）が必要 など

「高松市学校給食調理場整備計画」策定時における統合想定案



エリア	凡例	対 象 校	児童生徒数	
			R 3	R 8
①朝日新町	○	新番丁小・亀阜小・紫雲中・栗林小・桜町中・高松第一小・高松第一中・花園小・玉藻中・男木小・男木中	5,960	5,083
②木太	○	木太小・木太北部小・木太南小・中央小・木太中	3,246	3,116
③中部	○	太田小・太田南小・太田中・一宮小・鶴尾小・一宮中	4,410	3,971
④東部	○	古高松小・古高松南小・古高松中・屋島小・屋島東小・屋島西小・屋島中	3,243	3,029
⑤六条町	○	川添小・林小・協和中・多肥小・龍雲中・仏生山小・三溪小・前田小	5,756	5,986
⑥勝賀	○	香西小・弦打小・鬼無小・勝賀中	2,070	1,902
⑦下笠居	○	下笠居小・下笠居中	347	298
⑧香東	○	円座小・檀紙小・川岡小・香東中	2,447	2,272
⑨山田	○	川島小・植田小・東植田小・山田中・十河小	1,700	1,486
⑩塩江	○	塩江小・塩江中	104	68
⑪牟礼	○	牟礼小・牟礼北小・牟礼南小・牟礼中・庵治小・庵治中	1,641	1,365
⑫香川	○	大野小・浅野小・川東小・香川第一中・香南小・香南中	2,233	1,848
⑬国分寺	○	国分寺北部小・国分寺南部小・国分寺中	2,096	1,865

※点線丸枠は統合想定エリア

今後における学校給食調理場整備に係る進め方について

方針

- ・ 老朽化が進行している調理場を優先的に整備する。
- ・ 今後想定される児童生徒数の減少を踏まえた効率的な施設整備を行う。
- ・ センター方式における規模（3,000～6,000食）を満たすよう整備を行う。
- ・ 今後の事業費の平準化を図っていくため、整備コストの縮減に加え、調理場施設の配置や規模・運営面等の見直しを行う。

効果

- ・ 施設老朽化及び児童生徒数の減少を踏まえた効率的・効果的な施設整備の実現
- ・ P F I 手法等における民間事業者のスケールメリット（事業への参入促進効果）

今後における統合想定案

- 牟礼・庵治学校給食共同調理場の整備に併せ、④東部エリアを含めた統合整備を検討する。
- 香南・香川学校給食共同調理場の整備に併せ、③中部エリアの一部（一宮小・一宮中）及び⑧香東エリアを含めた統合整備を検討する。
- その他の調理場については、児童生徒数の推移等を踏まえ、近隣エリアとの統合整備や受配校の変更を検討する。

統合想定エリア（牟礼・庵治地域等）における調理場の現状について

■ 各調理場の老朽化状況等

令和4年5月1日現在

施設名	建築年度	経過年数	食数(R4)
牟礼学校給食共同調理場	昭和51	46	1,473
庵治学校給食共同調理場	昭和55	42	255
屋島東学校給食調理場（単独）	昭和55	42	114
屋島西学校給食調理場（単独）	昭和57	40	355
屋島学校給食共同調理場（親子）	昭和56	41	814
古高松南学校給食調理場（単独）	昭和54	43	765
古高松学校給食共同調理場（親子）	昭和49	48	1,088
合計			4,864



統合想定エリア（牟礼・庵治地域等）における児童生徒数の推移について

庵治学校給食
共同調理場

庵治小学校

庵治中学校

屋島西小学校

屋島東小学校

屋島小学校

屋島中学校

牟礼中学校

牟礼小学校

牟礼学校給食
共同調理場

古高松小学校

古高松中学校

古高松南小学校

牟礼南小学校

■ 児童生徒数推移（想定）

令和4年4月1日現在（単位：人）

学校名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
牟礼小学校	282	271	257	256	245	227
牟礼北小学校	427	423	419	403	370	340
牟礼南小学校	188	182	178	165	158	156
牟礼中学校	511	485	462	458	450	448
牟礼地区合計	1,408	1,361	1,316	1,282	1,223	1,171
庵治小学校	148	139	133	119	115	95
庵治中学校	85	74	78	78	78	83
庵治地区合計	233	213	211	197	193	178
小 計	1,641	1,574	1,527	1,479	1,416	1,349

■ 近隣地域の児童生徒数推移（想定）

令和4年4月1日現在（単位：人）

学校名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
屋島東小学校	97	91	84	78	67	67
屋島小学校	339	342	342	329	331	321
屋島西小学校	337	331	312	312	292	283
屋島中学校	483	425	421	398	410	392
屋島地区合計	1,256	1,189	1,159	1,117	1,100	1,063
古高松小学校	476	491	480	484	492	501
古高松南小学校	730	743	753	733	726	688
古高松中学校	631	614	605	601	609	593
古高松地区合計	1,837	1,848	1,838	1,818	1,827	1,782
小 計	3,093	3,037	2,997	2,935	2,927	2,845
合 計	4,734	4,611	4,524	4,414	4,343	4,194

※ 校区別・年齢別人口統計資料より作成したため、令和4年5月1日現在の児童生徒数とは異なる

統合想定エリア（香南・香川地域等）における調理場の現状について

檀紙学校
給食調理場



円座学校給食
共同調理場



香南学校給食
共同調理場



一宮学校給食
共同調理場



川岡学校
給食調理場



香川学校給食
共同調理場



■ 各調理場の老朽化状況等

令和4年5月1日現在

施設名	建築年度	経過年数	食数(R4)
香南学校給食共同調理場	昭和59	38	566
香川学校給食共同調理場	昭和54	43	1,770
一宮学校給食共同調理場（親子）	昭和52	45	1,085
円座学校給食共同調理場（親子）	昭和56	41	1,426
川岡学校給食調理場（単独）	昭和57	40	347
檀紙学校給食調理場（単独）	昭和57	40	662
合計			5,856

[illegible]

令和4年4月1日現在（単位：人）

■近隣地域の児童生徒数推移（想定）

令和4年4月1日現在（単位：人）

合 計	5,695	5,590	5,486	5,414	5,245	5,115
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1 1

今後の検討事項について

●建設用地について

新設する調理場の建設用地についてあらゆる角度から調査研究し、最適な建設用地を検討する。

●事業方式について

施設の設計・建設・維持管理・運営をすべて公共事業で行う従来型手法や、民間資金や経営ノウハウ等の民間活力を活用するP P P / P F I等の事業手法について比較し、本市にとって最適な事業方式により、調理場整備が実現できるよう検討する。

●より効率的な給食体制の構築について

本市の児童生徒数は、今後、減少していくことが予想される中、施設の集約を図り、効率的・効果的な事業運営や施設整備が求められることから、周辺調理場や他の受配対象校を取り入れることを踏まえた施設・設備を検討する。

●食物アレルギー対応について

食物アレルギーを有する児童生徒への除去食対応を含む食物アレルギー対応を推進するため、専用の調理室整備等を踏まえた施設・設備を検討する。

●調理場の機能（衛生管理の強化、食育の推進、防災等）について

ドライシステムの導入・見学スペースの整備、地震等による災害時における炊出し等への対応等を検討する。



（個別）基本計画策定及びP F I 導入可能性調査の実施（令和5年4月～）

（個別）基本計画策定及びP F I 導入可能性調査を実施し、その結果を踏まえ、建設用地及び事業方式を決定。

（個別）基本計画

- ◆児童生徒数（食数）の推移を踏まえた適切な規模の調理場を検討するとともに、調理場における必要とされる機能（アレルギー対応、衛生管理、食育、防災等）、施設規模、配送計画、概算事業費、基本計画図、事業スケジュール等を取りまとめる。

導入可能性調査

- ◆事業スキーム（期間、業務範囲、リスク分担等）の検討、民間事業者への意向調査、各事業方式の評価、V F M（従来型手法と比べてPFI手法の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合）算出、P F I 導入可能性に関する総合評価を調査する。

高松市学校給食共同調理場整備検討委員会の設置目的及び委員について

目的：高松市学校給食共同調理場の整備について、学識経験者等と定期的な協議の場を設け、学校給食共同調理場の**建設用地**及び**事業方式等**を調査検討する。（令和4年4月1日設置）

区 分	氏 名	役職等	開催予定	日時	検討事項（案）
学識経験者	次田 一代	香川短期大学教授	令和4年度 第1回	令和4年 8月19日	・委員長の選任 ・高松市学校給食共同調理場整備検討委員会について ・高松市学校給食調理場の整備について
	山本 高広	香川大学創造工学部助教	令和4年度 第2回	令和5年 1月20日	・学校給食調理場整備における今後の進め方及び 検討事項等について
	赤松 美雪	香川県教育委員会事務局 保健体育課 主任指導主事	令和4年度 第3回	令和5年3月 (予定)	・サウンディングの実施状況について ・建設候補地について
小学校長代表	平野 希代子	香南小学校 校長	令和5年度 第1回	令和5年5月 (予定)	・（個別）基本計画について
中学校長代表	赤阪 篤史	塩江中学校 校長	令和5年度 第2回	令和5年8月 (予定)	・導入可能性調査について
小学校 保護者代表	太田 健治郎	高松市 P T A 連絡協議会 (庵治小学校 P T A 会長)	令和5年度 第3回	令和5年11月 (予定)	・建設用地及び事業方式に関する比較検討
	岡野 奈央	高松市 P T A 連絡協議会 (香南小学校 P T A 副会長)	令和5年度 第4回	令和6年2月 (予定)	・（個別）基本計画及び導入可能性調査結果を踏まえた 建設用地及び事業方式に係る意見取りまとめ
中学校 保護者代表	中村 卓史	高松市 P T A 連絡協議会 (牟礼中学校 P T A 会長)	取りまとめた意見を踏まえ、 市としての整備の方向性（建設用地及び事業方式等）を決定		
	川西 美沙	高松市 P T A 連絡協議会 (香川第一中学校 P T A 会長)			
学校給食 調理員代表	堀 智恵子	高松市職員労働組合 高松市学校給食部会			

◆各事業手法の特徴

		資金調達	設計・建設	所有	維持管理	運営	特徴
従来型手法	従来型手法	公共	公共	公共	公共	公共	○公共による安定的なサービス提供が可能 ×総事業費が大きい、単年度の財政負担が大きい
	指定管理者制度	公共	公共	公共	民間	民間	○一定程度、安定的なサービス提供が可能 ×総事業費が大きい、単年度の財政負担が大きい
PFI的手法 (PFI法に基づかないが、類似の手法としてよく用いられる)	DB方式	公共	民間	公共	公共	公共	○施工者のノウハウを反映でき、建設コストの削減が期待できる ×総事業費を削減する効果は限定的、単年度の財政負担が大きい
	DBO方式	公共	民間	公共	民間	民間	○公共が資金調達するため支払利息によるコスト増を抑えられる ×単年度の財政負担が大きい
PFI手法	BTO方式	民間	民間	公共	民間	民間	○民間事業者のノウハウを反映でき、コスト削減とサービス向上が期待できる ×民間が資金調達するため支払利息分が割高となる
	BOT方式	民間	民間	民間	民間	民間	○民間事業者のノウハウを反映でき、コスト削減とサービス向上が期待できる ×民間が所有するため税負担等が発生する

※ 近年の給食調理場の整備に当たっては、DB方式、DBO方式、BTO方式が採用されることが多い

学校給食調理場の整備状況について（県内）

市町名	名称	開設時期	最大食数	敷地面積	契約期間	事業期間	事業手法	契約金額	PFI代表企業	調理業務委託状況
宇多津町	宇多津町学校給食センター	平成19年4月	2,100食	約3,300㎡	平成18年4月～令和9年3月	20年	PFI手法 (BTO方式)	¥4,210,808,000	(株) 四電工	委託
高松市	高松市朝日新町学校給食センター	平成20年9月	7,000食	約4,000㎡	—	—	従来型手法	—	—	直営
三豊市	三豊市南部学校給食センター	平成28年4月	4,000食	約9,000㎡	—	—	従来型手法 (一部委託)	—	—	委託
善通寺市・琴平町・多度津町	善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター	令和元年8月	6,500食	約5,500㎡	平成29年8月～令和16年7月	15年	PFI手法 (BTO方式)	¥5,933,809,017	(株) 東洋食品	委託
高松市	高松市六条町学校給食センター	令和2年4月	5,500食	約6,600㎡	—	—	従来型手法 (一部委託)	—	—	委託
坂出市	坂出市学校給食センター	令和4年9月	4,000食	約5,000㎡	令和2年12月～令和19年7月	15年	PFI手法 (BTO方式)	¥5,423,627,000	(株) ジーエスエフ	委託
三木町	未定	令和6年9月 (予定)	2,200食	約5,600㎡	令和4年9月～令和21年7月	15年	PFI手法 (BTO方式)	¥2,750,328,369	(株) 合田工務店	—
観音寺市	未定	令和7年2月 (予定)	5,000食	約6,900㎡	令和5年6月～令和17年3月	10年	PFI手法 (BTO方式)	—	—	—
さぬき市	令和4年8月に基本計画及び導入可能性調査の委託先を公募型プロポーザルにより決定 事業の詳細については、今後、調査結果を踏まえて決定していく予定									

学校給食調理場の整備状況について（中核市・P F I 手法）

No.	市町名	名称	事業期間	事業手法	実施方針公表	敷地面積㎡	食数	VFM	契約金額 (百万円)
1	山形県山形市	山形市学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H18.12.22	34,000	11,000	17.0%	14,993
2	愛知県豊橋市	豊橋市北部学校給食共同調理場	15年間	PFI手法（BTO方式）	H19.10.11	4,200	10,000	9.1%	6,568
3	福岡県久留米市	久留米市中央学校給食センター(仮称)	15年間	PFI手法（BTO方式）	H20.2.18	6,700	8,000	11.9%	4,994
4	愛知県豊田市	豊田市東部給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H20.8.29	21,500	13,000	13.5%	9,286
5	青森県青森市	青森市小学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H22.11.17	7,400	12,000	5.9%	9,638
6	埼玉県川越市	（仮称）川越市新学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H26.10.15	13,000	12,000	5.6%	12,200
7	愛知県豊田市	豊田市北部給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H28.2.3	10,220	10,000	8.2%	9,800
8	滋賀県大津市	大津市東部学校給食共同調理場	15年間	PFI手法（BTO方式）	H28.11.24	13,000	17,000	7.4%	16,000
9	愛知県豊橋市	豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）	15年間	PFI手法（BTO方式）	H30.11.2	13,424	12,000	6.7%	12,000
10	兵庫県尼崎市	（仮称）尼崎市立学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	H31.4.23	9,700	11,000	6.9%	11,316
11	長崎県長崎市	（仮称）長崎市三重学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	R1.6.24	7,700	8,000	20.4%	9,400
12	岩手県盛岡市	（仮称）盛岡学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	R1.8.23	10,000	8,500	7.0%	8,500
13	福井県福井市	福井市新学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	R2.11.27	13,000	13,000	10.0%	－
14	愛知県一宮市	（仮称）一宮市第 1 共同調理場	15年間	PFI手法（BTO方式）	R3.3.26	9,800	8,500	4.0%	9,847
15	岡山県倉敷市	(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業	15年間	PFI手法（BTO方式）	R3.6.18	16,690	8,000	－	－
16	愛知県岡崎市	（仮称）岡崎市西部学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	R3.7.26	9,622	8,000	－	－
17	福島県福島市	福島市新学校給食センター	15年間	PFI手法（BTO方式）	R4.1.27	12,700	10,000	6.8%	－
18	岡山県倉敷市	(仮称)児島学校給食共同調理場	15年間	PFI手法（BTO方式）	R4.5.30	20,000	6,000	－	－
					平均	12,925	10,333	9.36%	10,349

※ VFM：従来型手法と比べてPFI手法の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

今後のスケジュール

年度		R4				R5				R6				R7				R8				R9				R10			
従来型・PFI手法	牟礼・庵治	調理場整備に係る方向性等について検討				(個別) 基本計画策定・導入可能性調査				※「<u>R 6 年度以降における事業手法を含めたスケジュール</u>」については、 (個別) 基本計画策定・導入可能性調査の結果を踏まえ決定する。																			
	香南・香川									※「事業手法」における今後の想定事務（概要） ■<u>従来型手法を採用</u>した場合 基本設計・実施設計・建設 ■<u>PFI手法を採用</u>した場合 事業者募集・選定（アドバイザー業務）・基本設計・実施設計・建設（モニタリング支援業務）など																			
検討委員会		1		2	3	1	2	3	4	※検討事項の状況により適宜、開催																			
議会 (教育民生調査会)				●整備の方向性					●建設候補地																				